

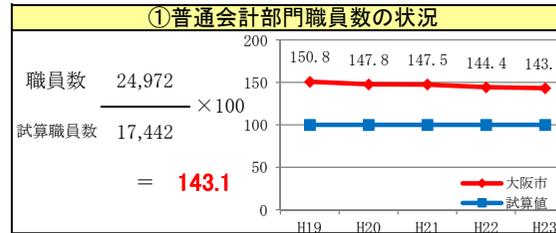
参考指標による職員数等の現状・分析シート

大阪市

<基本データ>

団体名	大阪市
人口(H23.3.31)	2,537,920 人
面積(H23.10.1)	223 km ²
全職員数(H23.4.1)	38,197 人
普通会計部門	24,972 人
一般行政部門	16,999 人
教育部門	4,550 人
消防部門	3,423 人
公営企業等会計部門	13,225 人
財力指数(H22)	0.94

※教育・消防の各部門については、国の法令等により配置基準が定められています。

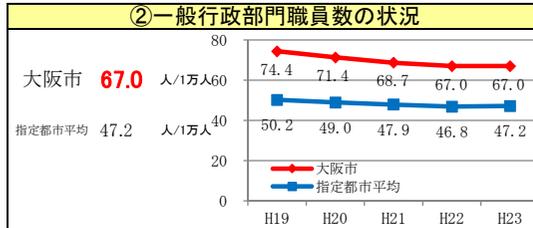


※人口・面積を基にした試算職員数と実際の職員数との比較を示しています。

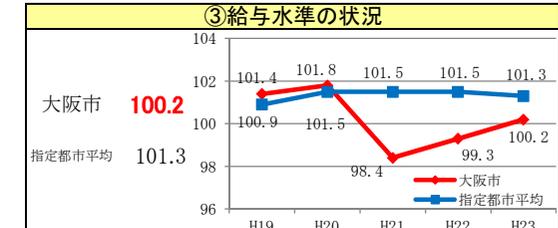
<三角形の見方>

- ・太線(赤)は 大阪市の状況を表しています。
- ・細線(青)は指定都市の平均値等を表しています。

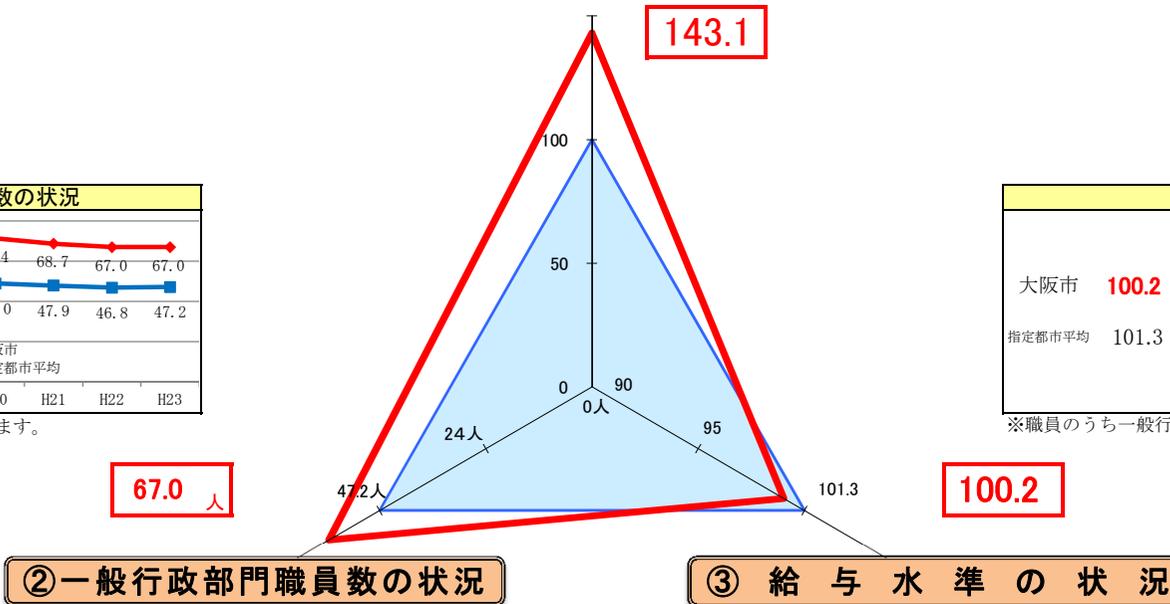
①普通会計部門職員数の状況



※人口1万人当たりの職員数を示しています。



※職員のうち一般行政職に係る給与水準を示しています。



②一般行政部門職員数の状況

③給与水準の状況

<分析欄>

【①普通会計職員数の状況】

本市では厳しい行財政状況の中、H18.2には「市政改革 Manifesto」、H23.3には「なにわルネッサンス2011」を策定し、職員数の削減に取り組んだ結果、H17.4.1には30,351人であった職員数が、H23.4.1には24,972人になっております。(▲5,379人)

引き続き、本年7月末をめどに「市政改革プラン」を策定し、職員数の削減に取り組んでいく。

【②一般行政部門職員数の状況】

本市では厳しい行財政状況の中、H18.2には「市政改革 Manifesto」、H23.3には「なにわルネッサンス2011」を策定し、職員数の削減に取り組んだ結果、H17.4.1には20,125人であった職員数が、H23.4.1には16,999人になっております。(▲3,126人)

引き続き、本年7月末をめどに「市政改革プラン」を策定し、職員数の削減に取り組んでいく。

【③給与水準の状況】

経費削減の取り組みとして、平成21年度より給与抑制措置(給与カット)を実施しており、この結果、指数が減少している(平成23年4月のカット率は、課長代理級以上5%、係長級以下2.4%)。

平成24年度以降については、さらなる歳出削減に取り組む必要があるため、カット率の幅を3%~14%まで拡大し、新たな給与カットを実施している。

【④その他】